

様式第3号

西脇市中小事業者等原油価格等高騰対策事業継続支援金支給申請書
兼請求書

令和 年 月 日

西脇市長 様

〒
所在地
名称
代表者名 ⑩
担当者名
電話番号
メールアドレス @

西脇市中小事業者等原油価格等高騰対策事業継続支援金の支給を受けたいので、誓約事項等に同意の上で、関係書類を添えて申請します。なお、支給決定された場合は、本申請書を請求書として取り扱い、下記の口座にお振り込みください。

記

支給申請額・請求額 金 円

1 事業者区分【☐法人・☐個人事業者・☐その他（ ）】

市内の主な事業所の名称・所在地	(名 称)		
	(所在地) 西脇市		
日本産業分類番号	(中分類) :		
業 種 名			
常時使用する従業員数	人	資本金等	円
市内での開業年月日	年	月	日

2 直近の年間売上額等

※直近の年間売上額 金額記載の上、売上区分に☑すること 〔 法人の場合：直近の決算期分 個人事業者の場合：令和7年分 〕	円
	☐120万円以上～600万円未満 ☐600万円以上～800万円未満 ☐800万円以上～1,000万円未満 ☐1,000万円以上
決算月（法人のみ記載）	月

※農業所得者の場合は、所得税青色申告決算書（農業所得用）又は収支内訳書（農業所得用）に記載された「販売金額」を記載

【裏面も記載してください】

3 添付書類（全て確認、添付のうえ、☒を記入ください。）

法人の場合	☐ 直近の法人税確定申告書「別表一」及び「法人事業概況説明書」の写し ☐ 市内に事業所を有することを証明できる書類 ☐ 市税の納税証明書 ☐ 定款又は履歴事項全部証明書（申請の直近半年以内に取得したもの） ☐ 申請者名義の振込口座が確認できる書類
個人事業者の場合	☐ 直近の確定申告書確定第一表及び青色申告決算書又は収支内訳書 ☐ 市内に事業所を有することを証明できる書類 ☐ 納税証明書（市外在住者は居住地の納税証明書、非課税者は非課税証明書等） ☐ 本人確認書類の写し ☐ 申請者名義の振込口座が確認できる書類

4 支援金の振込先 ※申請者名義に限る。

金融機関名	銀行・信用金庫・信用組合・農協			本店・支店・出張所
口座種別	普通 ・ 当座	口座番号		
口座名義	フリガナ			
	漢 字 等			

誓約 兼 申請内容の調査に関する同意

- 西脇市中小事業者等原油価格等高騰対策事業継続支援金の申請に当たり、次のことを誓約します。
 - 本申請を行う時点で、申請書に記載した常時雇用する従業員数その他の申請内容に誤りがないこと。
 - 直近の年間売上額が 120 万円以上であること。
 - 個人事業者の場合、事業収入（営業等・農業）が主たる収入であること。
 - 申請日時点において、市内に事業所を有し、1 年以上継続して市内で事業活動を行っており、今後も市内で事業を継続する予定であること。
 - 本事業の実施要領に定める対象とならない者に該当しないこと。
 - 西脇市における暴力団の排除の推進に関する条例（平成24年西脇市条例第26号）第 2 条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団密接関係者ではなく、営む事業に暴力団等が関与していないこと。
 - 申請内容が事実と相違する場合、支給決定がされず、又は既になされた支給決定が取り消されても異議がないこと。また、支給後に支給要件を満たさないことが判明した場合、支給された支援金を返還すること。
 - 本支援金と西脇市中小事業者等原油価格等高騰対策補助金を重複して申請又は受給しないこと。
- 上記(1)～(8)の確認のため、次のことを承諾します。

申告状況等を市が関係機関に調査、照会、閲覧し、その結果を西脇市中小事業者等原油価格等高騰対策事業継続支援金の支給決定の審査等に利用すること。

市や商工会議所から補助金等の支援策に関する案内や、調査・アンケート等を実施することを検討しています。
案内を希望しない方は、下記に☒を記入ください。
☐支援策に関するお知らせや調査・アンケートの送信を希望しません。

※事務局処理欄（申請者は記入しないでください）

処理日	支給 ・ 不支給	決定額	決裁		
年 月 日		☐ 2 万円 ☐ 4 万円 ☐ 3 万円 ☐ 5 万円			